

## 2023 年度 ESG 説明会（2023 年 9 月 27 日） 質疑要旨

### ✓ E（環境）分野

#### CO2 削減に対する取組み状況

Q1	Kobenable Steel について、需要が大きく供給を上回り、売りたいでもこれ以上は売ることができない、という状態になることはないか？その辺りのバランスはどのように取っていくのか？
A1	適切な価格でお売りする、という前提で、販売する数量見合いで供給できるよう原料調達、製造のバランスを取っていく。また、これまでもお示している通り、2030 年度 100 万トンの販売を目標としており、これを念頭に HBI 調達をどうするか、等について検討を進めている。

### ✓ S（社会）分野

#### 人材戦略の推進（多様な人材の採用）

Q2	採用面では多くの会社が苦勞していると思う。例えば、事故等があった際に、その情報が地域で広まり、学生などから忌避されてしまう、というような話も聞く。安全および報酬が魅力的であることが重要と思うが、それらへの取組みは？
A2	安全に関しては、社員の安全が第一であることは当然であり、様々な取組みを行っているが、そうした取組みを知っていただくことも重要だと考えている。ご本人だけではなく、ご家族や地域の皆様からも、「この会社であれば安心できる」ということを理解いただけるよう、今まで以上に取り組んでいきたい。報酬に関しては、各社が大幅な賃上げを実施済みであるが、当社も対応について社内で既に議論を開始している。一方で、報酬を上げるだけで採用にそのまま繋がるわけではないので、職場環境の改善等の取組みも含め、今後ますます力を入れていく必要があると考えている。
Q3	新卒採用女性比率が目標に達しない要因は？ターゲットは限られていると思うが、今後は具体的にどのような取組みをされていくのか？
A3	総合職技術系は、材料、機械、電気等の分野から多く採用しているが、これらの分野はそもそもの女性の割合が少ない。対象が限られているので、いかに直接的にアプローチできるかが重要となる。研究室の先輩から教えてもらった情報をもとに会社を選ぶ学生が今もなお多いと認識しており、社員から直接学生に業務内容や魅力を伝える活動を継続・強化していく。 基幹職技能系については、従来は工業高校からの採用が多かったが、工業高校が全国的に減っていることもあり、普通科からの採用も増えている。現時点では普通科の学校を回って PR させて頂いているがなかなか実を結んでいない。こちらは対象を限定するのではなく、商業科等にも対象を広げていく必要がある。商業科から入社された女性の方が製造現場で活躍されているというケースも出てきているので、より広い対象範囲にどうアプローチするのがこれからの課題となる。

## 人材戦略の推進（人材育成、成長・挑戦意欲につながる配置）

Q4	人材育成に関して、事業部門をまたいだ異動はどの程度実施されているのか？複数事業部門を経験させながら育成していく形が多いのか、それとも事業部門の中で育成する形が多いのか？
A4	事業部門間の異動はできるだけ促進すべく取り組んできているが、例えば、同じ営業業務であっても事業部門によってやり方も相当異なり、直接的な異動は難しい面もある。パターンとしては、事業部門から一旦本社に異動し、管理系の経験を積んで事業部門へ戻るといった動きが多い。基本的には事業を軸としてその中でいくつかの業務分野の経験を積むということが多くはなっている。今後は、OFFJTでも、いかに事業部門間の交流を図るか、かけ算などの発想ができるようになるかが課題になってくると思う。TQMに関する研修などの中で問題解決の手法や、高度な課題形成も扱っており、OFFJTとOJTを組み合わせながら、さらに活性化をしていければ良いと考えている。加えて、社内公募をさらに拡大していくことを始めている。その結果として事業部門をまたいだ異動が多くなり、成功事例が増えていくことで、ますます活性化していくことを期待している。

## 安全衛生

Q5	機械安全について、安全柵の設置などの事例もあったが、何カ所が対象になっており、いつまでに完了できる見込みか？また、対象には海外も含まれるのか？
A5	具体的な件数はお答えできないが、全ての拠点の既存設備の危険箇所が対象となる。新設設備については、最初からそういった機能をもれなくつけるようにする。これまでも実施してきたが、23年度から規程や考え方を準備して全社に拡大することとした。どこにどういった設備を付けるのかを検討するための教育も行っている。対象設備が多いため、いつまでに、というのは難しいが、次期中期の三か年集中的に迅速に行っていく。海外も対象だが、まずは国内を対象に実施し、そのノウハウも踏まえて海外でも展開するという流れになると考えている。
Q6	機械安全の投資額の数字について開示は難しいか？例えば、22年度と23年度の違いなど。
A6	23年度は本社から展開した規定や考え方に基づいて、各拠点でどの設備にどういった機能をつけるか、ということ企画していく段階であり、実際に投資額が大きく変わってくるのは24年度以降となる。次期中期計画では、具体的な数値をお出しすべく検討を進めていく。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以上